



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 27日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL http://www.toyota-boshoku.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 49.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	456,311	284.9	17,867	235.1	19,109	259.5
16年 3月期	118,553	10.5	5,331	5.9	5,314	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	8,979	216.3	68 60	68 51	12.9	10.0	4.2
16年 3月期	2,839	5.4	40 95	40 93	10.1	7.8	4.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 873百万円 16年 3月期 33百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 126,735,999株 16年 3月期 66,578,401株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	311,655	109,470	35.1	583 27
16年 3月期	71,433	29,396	41.2	439 86

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 187,195,382株 16年 3月期 66,574,061株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	12,746	19,582	2,990	31,881
16年 3月期	9,814	9,961	1,213	9,105

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 53社 (除外) - 社 持分法(新規) 10社 (除外) 2社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	12,000	6,500
通期	750,000	31,000	15,500

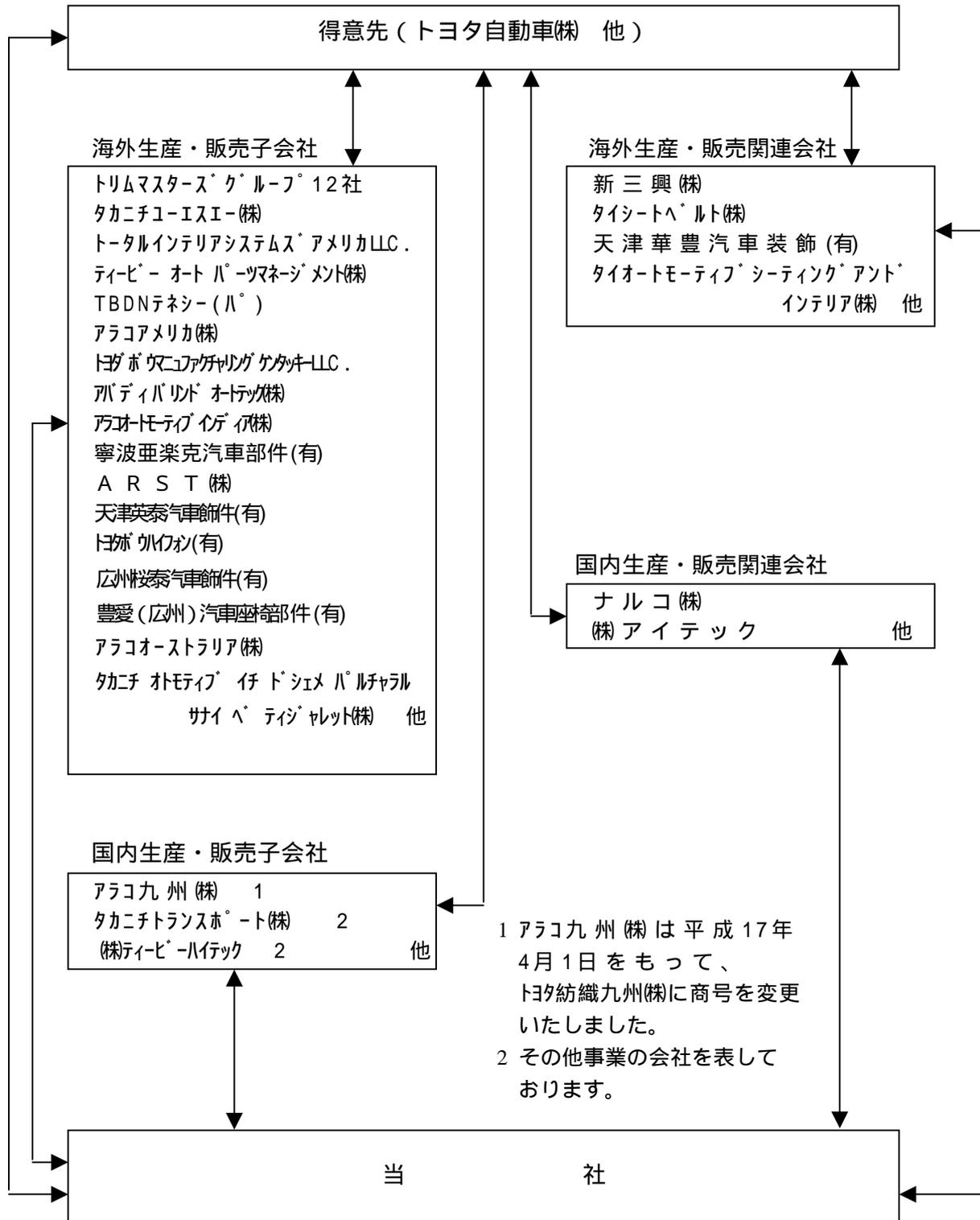
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円28銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の親会社であるトヨタ自動車(株)、当社、子会社65社および関連会社13社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界トップレベルの内装システムサプライヤーの実現を目指し、アラコ株式会社（内装事業）、タカニチ株式会社と平成16年10月1日に合併し、社名をトヨタ紡織株式会社といたしました。この合併により自動車の内装全体が事業領域となり、技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できるグローバル内装システムサプライヤーとして、またフィルターメーカーとして大きく躍進する施策を押し進めてまいります。

トヨタ紡織グループは、常にお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、「モノづくり」の精神を大切に、社会、顧客、株主、取引先に満足いただくとともに、幅広く社会に貢献するため次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

(1)よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。

クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。

地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

(2)革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

(3)将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

(4)労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

(5)開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方

株式の投資単位につきましては、投資家の皆様の利便性向上や当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しました。

4. 目標とする経営指標

トヨタ紡織グループは、事業の拡大・発展とともに、投資効率の高い経営をはかることを目標としています。具体的にはシステム化・モジュール化商品の開発など新技術・オンリーワン技術の獲得や海外事業の強化による収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

目標指標および数値につきましては、2010年初頭連結売上高1兆円、経常利益率5%以上を目標に次の中長期経営戦略を推進してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指すことをビジョンに、次の通りの経営戦略を強力に推進してまいります。

快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーで1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の構築

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、顧客、株主、取引先に満足いただくとともに、社会に貢献できるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。また株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、タイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容について

当社は、監査役制度を採用しています。取締役会は経営の重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行について監督しています。監査役は社外監査役3名を含み6名体制で取締役の経営を監視・監査を実施しています。

7. 親会社等に関する事項

トヨタ自動車株式会社は平成 17 年 3 月末現在で当社議決権株式総数の 49.6%を所有（直接所有 47.0%、間接所有 2.7%）しており、同社の取締役 2 名が当社取締役および監査役を兼務しております。

（単位：百万円）

会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職 業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	兼任 2 名 転籍 9 名	当社製品の販売等	自動車部品の販売	182,547	売掛金	43,655

(注)取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

自動車業界におきましては、国内販売は減少したものの、欧州向け輸出の増加により、国内生産全体では前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社は、昨年 10 月 1 日にアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社と合併し、新会社「トヨタ紡織株式会社」として順調にスタートすることができました。

また、当社グループといたしましては、かねてより研究開発・生産技術力の強化を進めております内装システムサプライヤーとして、国内においては、トヨタ自動車株式会社のサイオン、クラウン マジェスタ、ノア、ヴォクシー、ポルテ、ハイエース、アイシス、マークX、ヴィッツが、海外ではタイ、インドネシア、アルゼンチン、インドにおいて世界戦略車IMVシリーズが生産開始になりました。また、自動車用フィルター総合メーカーとしては、先進的な吸気システム、キャビンエアフィルター、オートマチック・トランスミッション用フィルターなどの開発と生産に注力してまいりました。

グローバル展開といたしましては、中国におきまして、昨年 6 月に、天津市に株式会社デンソーとの合併で、フィルターの生産子会社 天津豊田紡織自動車部品有限公司を、7 月に寧波市にシートファブリックの生産子会社 寧波豊田紡織自動車部品有限公司を、9 月に広州市に広州自動車零部件有限公司との合併で内装品の生産子会社 広州桜泰自動車飾件有限公司を、アイシン精機株式会社との合併でシート部品の生産子会社 豊愛(広州)自動車座椅部品有限公司をそれぞれ設立いたしました。また、同月にベトナムのハイフォン市にカーテンシールドエアバッグ（袋体）の生産子会社トヨタボウハイフォン有限会社を設立、本年 1 月に、フランスのオナン市に自動車バンパの生産子会社 トヨタボウショクフランス株式会社を設立し、お客様の要請に応えられるように生産拠点の拡充を推進しております。

連結売上高につきましては、合併・増産効果などにより、前期に比べ 3,378 億円（284.9%）増加の 4,563 億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、合併・増産効果などにより前期に比べ 3,223 億円（582.3%）増加の 3,776 億円となりました。

フィルタ・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターの増産効果により前期に比べ 98 億円（20.1%）増加の 583 億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前期に比べ 57 億円（39.1%）増加の 203

億円となりました。

連結経常利益につきましては、労務費の増加や製品価格変動の影響などの減益要因はありましたものの、合併・増産増収の効果、グループあがての原価改善などにより、前期に比べ 138 億円 (259.5%) 増加の 191 億円となりました。

連結当期純利益につきましては、特別損失に合併に伴う残存価額変更による過年度償却費など 23 億円を計上いたしまして、前期に比べ 61 億円 (216.3%) 増加の 89 億円となりました。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金として 1 株につき 5 円 50 銭をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1 株につき合併の記念配当として 1 円を加えた 6 円 50 銭とし、年間といたしましては前期に比べ 3 円増配の 1 株につき 12 円とさせていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な資源・素材の高騰などにより先行き不透明感があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
このような中で、当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供 世界トップの自動車用フィルターの提供 グローバルな供給体制の構築を目指し、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高 7,500 億円 (対前期比 64.4%増) 経常利益は 310 億円 (対前期比 62.2%増) 当期純利益は 155 億円 (対前期比 72.6%増) を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 127 億円となりました。これは主に、売上債権の増加額 13 億円、仕入債務の減少額 125 億円、法人税等の支払額 61 億円等による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益 167 億円、減価償却費 142 億円による増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 195 億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 187 億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は 29 億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 13 億円、配当金の支払額 6 億円、少数株主への配当金の支払額 11 億円等による減少はあったものの、短期借入金の純増減額 55 億円等による増加によるものです。

合併による現金及び現金同等物の増加額

昨年 10 月 1 日のアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併に伴い増加した現金及び現金同等物は 251 億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、318 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3
自己資本比率	45.2%	42.2%	41.8%	41.2%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	86.5%	74.8%	54.8%	83.8%	158.0%
債務償還年数	1.2 年	1.6 年	0.9 年	0.9 年	1.5 年
インテレスト・カバレッジ・レシオ	77.0 倍	56.8 倍	91.0 倍	81.1 倍	44.7 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー + 利息の支払額 + 法人税等の支払額) / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。

(1) 経済状況等

当社グループの経営成績は、国内景気の動向並びに現在自動車業界の牽引役となっている中国・米国経済状況の影響を受けます。また、当社グループは、北中南米、アジア、中国、欧州での海外事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は換算時の為替レ-

トにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループのトヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)および(株)デンソーに対する販売比率は、平成 15 年 3 月期で 64.2%、平成 16 年 3 月期で 66.6%、平成 17 年 3 月期で 57.7%となっています。従って、主要な販売先である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの生産動向によっては、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ北中南米やアジア諸国、中国、ヨーロッパ諸国など幅広い市場で展開しているため、これらの海外市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

不利な税制の影響

テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行う各地域の通貨価値の上昇は、各地域における生産・調達・流通コストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っています。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に所在しています。従って、中部地

区で大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の1つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでいます。一方、製造物責任賠償について保険に加入していますが、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動およびその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 7 3 , 4 2 4	3 5 , 7 9 4	1 3 7 , 6 3 0
現金及び預金	3 0 , 2 1 9	5 , 8 8 6	2 4 , 3 3 3
受取手形及び売掛金	1 0 5 , 4 2 8	1 9 , 3 0 9	8 6 , 1 1 8
有 価 証 券	3 , 1 3 2	3 , 2 1 9	8 6
た な 卸 資 産	1 7 , 8 2 5	3 , 9 2 6	1 3 , 8 9 8
繰 延 税 金 資 産	4 , 7 4 9	1 , 5 3 8	3 , 2 1 1
そ の 他	1 2 , 2 6 8	2 , 0 2 5	1 0 , 2 4 3
貸 倒 引 当 金	2 0 0	1 1 1	8 8
固 定 資 産	1 3 8 , 2 3 0	3 5 , 6 3 8	1 0 2 , 5 9 1
有 形 固 定 資 産	1 1 3 , 2 7 3	3 0 , 4 5 0	8 2 , 8 2 3
建物及び構築物	4 4 , 2 6 0	1 0 , 8 7 3	3 3 , 3 8 6
機械装置及び運搬具	4 2 , 5 4 7	1 1 , 8 4 1	3 0 , 7 0 6
工具器具備品	8 , 2 5 7	3 , 3 5 4	4 , 9 0 3
土 地	1 5 , 6 1 4	2 , 9 5 3	1 2 , 6 6 0
建設仮勘定	2 , 5 9 3	1 , 4 2 6	1 , 1 6 7
無 形 固 定 資 産	2 , 6 1 5	6 3 8	1 , 9 7 6
連結調整勘定	1 0 5	4 3 9	3 3 3
そ の 他	2 , 5 0 9	1 9 9	2 , 3 1 0
投資その他の資産	2 2 , 3 4 2	4 , 5 4 9	1 7 , 7 9 2
投資有価証券	7 , 4 7 8	2 , 8 8 0	4 , 5 9 8
繰 延 税 金 資 産	1 0 , 7 3 9	1 , 0 6 0	9 , 6 7 9
そ の 他	4 , 2 8 2	6 2 0	3 , 6 6 1
貸 倒 引 当 金	1 5 8	1 2	1 4 6
合 計	3 1 1 , 6 5 5	7 1 , 4 3 3	2 4 0 , 2 2 2

(注)1. 有形固定資産の

減価償却累計額	1 7 7 , 8 1 0	6 2 , 5 7 4	1 1 5 , 2 3 5
2. 担保に供している資産	2 , 0 6 1	-	2 , 0 6 1
3. 保証債務	1 2 4	1 0 3	2 1

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1 5 1 , 3 0 8	3 2 , 6 9 8	1 1 8 , 6 0 9
支払手形及び買掛金	1 0 4 , 7 1 1	1 7 , 5 9 2	8 7 , 1 1 9
短 期 借 入 金	1 3 , 2 3 9	4 , 9 2 3	8 , 3 1 5
一年内返済の長期借入金	3 , 3 3 4	1 , 2 5 1	2 , 0 8 2
未 払 費 用	1 7 , 6 7 0	5 , 4 4 5	1 2 , 2 2 4
未 払 法 人 税 等	4 , 3 4 6	2 , 0 5 3	2 , 2 9 3
製 品 保 証 引 当 金	1 , 8 8 1	-	1 , 8 8 1
そ の 他	6 , 1 2 2	1 , 4 3 1	4 , 6 9 1
固 定 負 債	2 5 , 9 3 5	7 , 1 6 5	1 8 , 7 6 9
長 期 借 入 金	2 , 8 9 7	3 , 1 3 6	2 3 9
退 職 給 付 引 当 金	1 8 , 0 6 2	3 , 0 7 8	1 4 , 9 8 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5 2 3	6 5 8	1 3 5
そ の 他	4 , 4 5 2	2 9 1	4 , 1 6 0
負 債 計	1 7 7 , 2 4 3	3 9 , 8 6 4	1 3 7 , 3 7 9
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2 4 , 9 4 1	2 , 1 7 3	2 2 , 7 6 8
(資 本 の 部)			
資 本 金	8 , 4 0 0	4 , 9 3 3	3 , 4 6 6
資 本 剰 余 金	9 , 0 1 9	2 , 7 9 7	6 , 2 2 1
利 益 剰 余 金	9 4 , 6 7 7	2 1 , 5 7 8	7 3 , 0 9 8
その他有価証券評価差額金	1 , 1 1 3	9 5 9	1 5 4
為替換算調整勘定	3 , 4 1 2	4 6 7	2 , 9 4 5
自 己 株 式	3 2 6	4 0 5	7 9
資 本 計	1 0 9 , 4 7 0	2 9 , 3 9 6	8 0 , 0 7 4
合 計	3 1 1 , 6 5 5	7 1 , 4 3 3	2 4 0 , 2 2 2

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
売上高	456,311	118,553	337,757
売上原価	419,809	106,301	313,508
売上総利益	36,501	12,252	24,249
販売費及び一般管理費	18,634	6,920	11,714
営業利益	17,867	5,331	12,535
営業外収益	2,788	421	2,366
受取利息及び配当金	423	23	400
その他の営業外収益	2,364	398	1,965
営業外費用	1,545	438	1,106
支払利息	418	151	266
その他の営業外費用	1,127	287	840
経常利益	19,109	5,314	13,794
特別損失	2,335	-	2,335
減損損失	657	-	657
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	109	-	109
残存価額変更による過年度償却費	1,567	-	1,567
税金等調整前当期純利益	16,774	5,314	11,459
法人税、住民税及び事業税	6,892	3,131	3,761
法人税等調整額	1,186	860	326
少数株主利益	2,088	205	1,883
当期純利益	8,979	2,839	6,140

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,797	2,797	-
資本剰余金期末残高	9,019	2,797	6,221
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,578	19,378	2,200
利益剰余金増加高	73,911	2,839	71,071
合併に伴う剰余金増加額	64,813	-	64,813
インフレ会計による剰余金増加高	118	-	118
当期純利益	8,979	2,839	6,140
利益剰余金減少高	812	638	173
配当金	699	532	167
役員賞与	112	106	6
利益剰余金期末残高	94,677	21,578	73,098

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,774	5,314	11,459
減価償却費	14,273	5,774	8,499
減損損失	657	-	657
貸倒引当金の増加(減少)額	15	6	9
退職給付引当金の増加額	716	288	427
受取利息及び受取配当金	423	23	400
支払利息	418	151	266
固定資産売却益	121	19	101
固定資産除売却損	8	61	53
役員賞与の支払額	112	106	6
売上債権の減少(増加)額	1,389	5,868	4,479
たな卸資産の減少(増加)額	1,719	580	1,138
仕入債務の増加(減少)額	12,578	5,984	18,563
その他	1,544	1,468	75
小計	18,062	12,451	5,611
利息及び配当金の受取額	1,215	45	1,170
利息の支払額	431	154	277
法人税等の支払額	6,101	2,528	3,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,746	9,814	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	18,760	9,523	9,237
有形固定資産の売却による収入	475	96	378
投資有価証券の取得による支出	25	7	17
その他	1,271	526	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,582	9,961	9,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,562	1,430	4,131
長期借入金の返済による支出	1,362	1,788	425
配当金の支払額	699	532	167
少数株主への配当金の支払額	1,138	330	808
少数株主への株式の発行による収入	98	-	98
自己株式取得による支出	12	5	7
自己株式処分による収入	97	-	97
その他	446	11	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,213	4,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	315	23
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,183	1,675	2,508
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	10,781	1,675
合併による現金及び現金同等物の増加	25,142	-	25,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,816	-	1,816
現金及び現金同等物の期末残高	31,881	9,105	22,775

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	30,219	5,886	24,333
有価証券勘定	<u>3,132</u>	<u>3,219</u>	<u>86</u>
計	33,352	9,105	24,247
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>1,471</u>	<u>-</u>	<u>1,471</u>
現金及び現金同等物	<u>31,881</u>	<u>9,105</u>	<u>22,775</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 65社 アラク九州(株)、タチチトランスポート(株)、(株)ティービー-ハイテック、
トリムマスターズ(株)グループ 12社、タチチユーエスエー(株)、トータルインテリアシステムズアメリカLLC.、
ティービー-オートパーツマネージメント(株)、TBDN テネシー(パ)、アラコアメリカ(株)、
トヨタ ホウマニューファクチャリング ケンタッキー LLC.、アパティバリント オートテック(株)、
アラコオートモティブ インテリア(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、ARST(株)、
天津英泰汽車飾件(有)、トヨタ ウルイフォン(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、
豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、アラコオーストラリア(株)、
タチチ オートモティブ インド シェパルチャール サイバ ティンヤレット(株) 他

(2) 持分法の適用

関連会社 13社 カルコ(株)、(株)アイテック、新三興(株)、タイシトバルト(株)、天津華豊汽車裝飾(有)、
タイオートモティブ シーティング アント インテリア(株) 他

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次の通りであります。

9月30日 トリムマスターズ(株)グループ 12社
12月31日 寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、
豊愛(広州)汽車座椅部件(有) 他8社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

決算日が9月30日であるトリムマスターズ(株)グループ 12社については、連結決算日で実施した
仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価
差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価の
ないものは移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、
将来支出が見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降 5 年間の均等償却で行っております。なお金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 242 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

(製品保証引当金の新設)

顧客からのクレームに対する費用については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、平成 16 年 10 月 1 日のアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併により、クレームに対する費用の金額的重要性が増したため、上記 2 社の製品保証引当金の残高を引継ぎ、当連結会計年度より製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を製品保証引当金として計上することといたしました。

期首時点において期末と同様の方法により算出した金額は軽微であり、営業外費用に計上しております。

(機械装置の最終残存価額の変更)

機械装置の最終残存価額については、従来、税法に規定する償却可能限度額としておりましたが、平成 16 年 10 月 1 日のアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併により、全社的な最終残存価額の見積もりを見直した結果、実質的残存価額 0.1% まで償却を行うことに変更いたしました。

これにより営業利益および経常利益が 246 百万円、税引前当期純利益が 1,814 百万円、当期純利益が 1,286 百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	317,507	100,426	23,835	14,541	456,311	-	456,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,700	498	1,764	0	10,963	10,963	-
計	326,208	100,924	25,600	14,541	467,274	10,963	456,311
営 業 費 用	314,970	97,507	24,130	12,743	449,353	10,909	438,444
営 業 利 益	11,237	3,416	1,469	1,798	17,921	54	17,867
資 産	213,180	66,518	39,036	12,809	331,544	19,889	311,655

- (注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
 アジア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド
 その他...オーストラリア、トルコ

(2) 前期(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,812	11,908	3,833	118,553	-	118,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,869	49	1,006	3,925	3,925	-
計	105,681	11,957	4,839	122,478	3,925	118,553
営 業 費 用	100,557	11,703	4,808	117,069	3,847	113,222
営 業 利 益	5,124	253	31	5,409	77	5,331
資 産	50,983	6,496	6,929	64,409	7,024	71,433

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米...アメリカ
 その他...タイ、中国

3. 海外売上高

(1) 当期 (16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	101,006	39,292	140,299
連 結 売 上 高	-	-	456,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1%	8.6%	30.7%

- (注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
 そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

(2) 前期 (15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,433	3,284	14,717
連 結 売 上 高	-	-	118,553
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	2.8%	12.4%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米...アメリカ
 その他...タイ、中国

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (17.3.31現在)			前連結会計年度末 (16.3.31現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	398	2,048	1,649	383	1,979	1,596
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	398	2,048	1,649	383	1,979	1,596

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末 (17.3.31現在)	前連結会計年度末 (16.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債	-	-
計	-	-
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	795	702
非上場外国債	-	-
MMF	500	500
優先出資金	-	-
その他	2,632	2,718
計	3,928	3,922

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 23日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	323,855	208.7	9,666	98.7	11,171	125.3
16年 3月期	104,901	12.4	4,865	17.2	4,959	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,594	130.1	50 39	50 32	10.9	8.0	3.4
16年 3月期	2,865	0.7	41 47	41 46	10.2	8.4	4.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 126,735,999株 16年 3月期 66,578,401株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	12 00	5 50	6 50	1,583	24.8	1.7
16年 3月期	9 00	4 00	5 00	599	21.7	2.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 50銭、記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	217,973	91,407	41.9	487 19
16年 3月期	62,720	29,655	47.3	443 88

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 187,195,382株 16年 3月期 66,574,061株

期末自己株式数 17年 3月期 470,356株 16年 3月期 600,277株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 240,000	百万円 6,700	百万円 5,500	円 銭 7 00	円 銭 -	円 銭 -
通期	510,000	16,000	11,000	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 65銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 0 5 , 7 6 7	3 1 , 5 1 9	7 4 , 2 4 7
現 金 及 び 預 金	4 , 0 6 5	4 , 4 3 2	3 6 7
受 取 手 形	2 , 3 6 3	2 7 8	2 , 0 8 4
売 掛 金	7 6 , 6 9 3	1 8 , 1 9 9	5 8 , 4 9 3
有 価 証 券	2 , 6 3 0	2 , 6 8 7	5 6
製 品	1 , 5 0 3	8 9 3	6 0 9
原 材 料	1 , 8 7 1	6 4 1	1 , 2 2 9
仕 掛 品	3 , 0 4 3	8 8 7	2 , 1 5 5
貯 蔵 品	1 , 0 4 7	2 6 3	7 8 3
繰 延 税 金 資 産	4 , 2 8 8	1 , 4 7 2	2 , 8 1 6
短 期 貸 付 金	1 , 5 8 9	3 1 9	1 , 2 6 9
未 収 入 金	6 , 2 1 9	1 , 4 5 7	4 , 7 6 2
そ の 他 金	5 3 7	1 0 0	4 3 6
貸 倒 引 当 金	8 4	1 1 3	2 8
固 定 資 産	1 1 2 , 2 0 6	3 1 , 2 0 0	8 1 , 0 0 6
有 形 固 定 資 産	6 5 , 8 4 5	2 2 , 1 2 2	4 3 , 7 2 2
建 物	2 5 , 4 3 8	8 , 0 2 3	1 7 , 4 1 5
構 築 物	2 , 1 2 4	5 3 9	1 , 5 8 4
機 械 装 置	1 9 , 4 4 7	7 , 5 7 8	1 1 , 8 6 8
車 両 運 搬 具	2 2 2	1 1 8	1 0 3
工 具 器 具 備 品	6 , 4 6 2	3 , 2 0 6	3 , 2 5 5
土 地	1 2 , 1 1 4	2 , 6 0 3	9 , 5 1 0
建 設 仮 勘 定	3 6	5 1	1 5
無 形 固 定 資 産	3 0 3	2 2	2 8 1
借 地 権	2 6 9	-	2 6 9
施 設 利 用 権	3 4	2 2	1 2
投 資 そ の 他 の 資 産	4 6 , 0 5 7	9 , 0 5 5	3 7 , 0 0 1
投 資 有 価 証 券	2 , 0 3 8	1 , 4 7 6	5 6 2
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	2 8 , 0 6 2	6 , 2 5 6	2 1 , 8 0 6
出 資 金	9 5	9 7	2
長 期 貸 付 金	5 , 7 6 4	1 4	5 , 7 4 9
長 期 前 払 費 用	2 2	1 8	4
繰 延 税 金 資 産	9 , 6 1 3	1 , 0 0 2	8 , 6 1 0
そ の 他 金	5 9 3	2 0 2	3 9 1
貸 倒 引 当 金	1 3 2	1 2	1 2 0
合 計	2 1 7 , 9 7 3	6 2 , 7 2 0	1 5 5 , 2 5 3

(注) 1 . 有形固定資産の

減価償却累計額 1 4 3 , 9 9 1 5 4 , 9 7 4 8 9 , 0 1 6

2 . 担保に供している資産 1 , 8 0 7 - 1 , 8 0 7

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	105,783	26,011	79,771
支 払 手 形	1,646	293	1,352
買 掛 金	80,230	15,757	64,473
1年内返済の長期借入金	1,250	1,250	-
未 払 金	3,458	1,700	1,758
未 払 費 用	14,041	4,932	9,109
未 払 法 人 税 等	2,907	1,988	918
製 品 保 証 引 当 金	1,760	-	1,760
そ の 他	487	88	399
固 定 負 債	20,783	7,053	13,729
長 期 借 入 金	1,875	3,125	1,250
退 職 給 付 引 当 金	17,052	3,062	13,990
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	481	651	170
預 り 保 証 金	1,374	215	1,159
負 債 計	126,566	33,064	93,501
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,400	4,933	3,466
資 本 剰 余 金	9,019	2,797	6,221
資 本 準 備 金	9,013	2,797	6,215
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	-	5
自 己 株 式 処 分 差 益	5	-	5
利 益 剰 余 金	73,202	21,370	51,831
利 益 準 備 金	2,412	1,252	1,160
任 意 積 立 金	57,189	16,730	40,459
特 別 償 却 準 備 金	127	40	87
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,149	619	529
別 途 積 立 金	55,913	16,070	39,843
当 期 未 処 分 利 益	13,600	3,388	10,212
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,112	959	153
自 己 株 式	326	405	79
資 本 計	91,407	29,655	61,752
合 計	217,973	62,720	155,253

3. 保証債務 4,745 1,959 2,785
4. 発行済株式数 187,665 67,174 120,491

平成16年10月1日のアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社との合併に伴い、普通株式を120,491,400株発行いたしました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
売 上 高	3 2 3, 8 5 5	1 0 4, 9 0 1	2 1 8, 9 5 4
売 上 原 価	3 0 1, 4 4 4	9 3, 8 7 3	2 0 7, 5 7 0
売 上 総 利 益	2 2, 4 1 1	1 1, 0 2 7	1 1, 3 8 3
販売費及び一般管理費	1 2, 7 4 4	6, 1 6 1	6, 5 8 2
営 業 利 益	9, 6 6 6	4, 8 6 5	4, 8 0 0
営 業 外 収 益	2, 4 4 5	4 4 9	1, 9 9 6
受取利息及び配当金	1, 6 1 2	8 7	1, 5 2 4
その他の営業外収益	8 3 3	3 6 1	4 7 2
営 業 外 費 用	9 4 0	3 5 5	5 8 5
支 払 利 息	6 9	9 9	2 9
その他の営業外費用	8 7 1	2 5 5	6 1 5
経 常 利 益	1 1, 1 7 1	4, 9 5 9	6, 2 1 2
特 別 損 失	1, 9 0 1	-	1, 9 0 1
減 損 損 失	2 4 2	-	2 4 2
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	1 0 9	-	1 0 9
残存価額変更による過年度償却費	1, 5 4 8	-	1, 5 4 8
税 引 前 当 期 純 利 益	9, 2 7 0	4, 9 5 9	4, 3 1 1
法人税、住民税及び事業税	3, 9 9 7	2, 9 2 0	1, 0 7 6
法 人 税 等 調 整 額	1, 3 2 0	8 2 7	4 9 3
当 期 純 利 益	6, 5 9 4	2, 8 6 5	3, 7 2 8
前 期 繰 越 利 益	8 4 8	7 8 8	6 0
合 併 引 継 未 処 分 利 益	6, 5 2 4	-	6, 5 2 4
中 間 配 当 額	3 6 6	2 6 6	1 0 0
当 期 未 処 分 利 益	1 3, 6 0 0	3, 3 8 8	1 0, 2 1 2

(注) 減価償却実施額 9, 8 9 8 4, 6 3 6 5, 2 6 2

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	13,600	3,388	10,212
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	56	9	47
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	84	50	34
合 計	13,741	3,447	10,293
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	1,216	332	883
	1株につき 6円50銭 〔普通配当5円50銭 記念配当1円00銭〕	1株につき 5円00銭 〔普通配当5円00銭〕	
取 締 役 賞 与 金	189	99	90
監 査 役 賞 与 金	18	5	13
特 別 償 却 準 備 金	-	61	61
別 途 積 立 金	9,000	2,100	6,900
次 期 繰 越 利 益	3,316	848	2,467
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	-	5
これを下記のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	5	-	5

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主または登録質権者に対して、平成16年11月26日に1株につき5円50銭、総額366百万円の間接配当を実施しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は242百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

(製品保証引当金の新設)

顧客からのクレームに対する費用については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、平成 16 年 10 月 1 日のアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併により、クレームに対する費用の金額的重要性が増したため、上記 2 社の製品保証引当金の残高を引継ぎ、当期より製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を製品保証引当金として計上することといたしました。

期首時点において期末と同様の方法により算出した金額は軽微であり、営業外費用に計上しております。

(機械装置の最終残存価額の変更)

機械装置の最終残存価額については、従来、税法に規定する償却可能限度額としておりましたが、平成 16 年 10 月 1 日のアラコ株式会社（内装事業）およびタカニチ株式会社との合併により、全社的な最終残存価額の見積もりを見直した結果、実質的残存価額 0.1% まで償却を行うことに変更いたしました。

これにより営業利益および経常利益が 231 百万円、税引前当期純利益が 1,780 百万円、当期純利益が 1,265 百万円減少しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	むら せ ひで き 村 瀬 英 己	(現 常務執行役員)
常務取締役	なか がわ やすし 中 川 泰	(現 常務執行役員)
取締役 (常務待遇)	ない とう ただし 内 藤 正	(現 常務執行役員) (現 トリムマスターズ株式会社取締役社長)
取締役	おか もと かず お 岡 本 一 雄	(現 トヨタ自動車株式会社 専務取締役)
取締役	お がわ おお ゆき 小 川 王 幸	(現 株式会社デンソー 専務取締役)

(2) 退任予定取締役

	わ だ ひで ひこ 和 田 英 彦	(現 専務取締役) (顧問就任予定)
	いし かわ しょう ぞう 石 川 捷 三	(現 専務取締役) (技監就任予定)
	はっ とり まさ ゆき 服 部 昌 幸	(現 専務取締役) (株式会社ティービーハイテック取締役社長専任予定)
	さい とう あき ひこ 齋 藤 明 彦	(現 取 締 役)

(3) 昇格予定取締役

取締役副社長 (代表取締役)	ど い よし ひこ 土 肥 義 彦	(現 専務取締役)
専務取締役	さわ さき ただ あき 澤 崎 忠 昭	(現 常務取締役)
専務取締役	いま いずみ きよし 今 泉 潔	(現 常務取締役)
専務取締役	の ぐち みつ ゆき 野 口 満 之	(現 常務取締役)

(4) 新任執行役員候補

やま もと すなお
山 本 直 (現 アラコアメリカ株式会社取締役副社長)

(5) 退任予定執行役員

あん どう かず お
安 藤 和 雄 (現 常務執行役員)
(丸高株式会社専務取締役就任予定)

かわ ばた けん じ
川 端 堅 嗣 (現 常務執行役員)
(アイホー株式会社取締役社長就任予定)

あ だち まさ ひこ
足 立 昌 彦 (現 常務執行役員)
(顧問就任予定)

おお しま しょう ぞう
大 島 勝 三 (現 執行役員)
(新三興股份有限公司取締役社長就任予定)

なか ばやし とおる
中 林 亨 (現 執行役員)
(カニトランスポート株式会社取締役社長就任予定)

(6) 昇格予定執行役員

常務執行役員 かわ くぼ ひで お
川 窪 英 夫 (現 執行役員)

常務執行役員 わた なべ とし みつ
渡 辺 俊 充 (現 執行役員)

常務執行役員 きよ はら くに ひこ
清 原 國 彦 (現 執行役員)

常務執行役員 しば た かず たみ
柴 田 和 民 (現 執行役員)

常務執行役員 こ ばやし のぶ ゆき
小 林 伸 行 (現 執行役員)

常務執行役員 い とう ふみ たか
伊 藤 文 隆 (現 執行役員)